



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3443 URL <https://www.kawada.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）川田 忠裕
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	27,551	△16.1	1,080	△56.5	1,746	△38.6	1,609	△21.4
2025年3月期第1四半期	32,856	4.9	2,483	601.3	2,846	233.3	2,048	225.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,430百万円（△38.5％） 2025年3月期第1四半期 2,325百万円（211.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	92.59	—
2025年3月期第1四半期	118.90	118.58

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	160,548	91,255	56.5
2025年3月期	165,511	91,569	55.0

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 90,771百万円 2025年3月期 91,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	100.00	145.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		65.00	—	65.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	125,000	△5.9	7,800	△19.5	9,600	△23.9	7,500	△32.5	431.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	17,474,210株	2025年3月期	17,474,210株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	89,979株	2025年3月期	89,873株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	17,384,323株	2025年3月期1Q	17,225,613株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
受注、販売及び繰越高の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高27,551百万円（前年同四半期比16.1%減）、営業利益1,080百万円（同56.5%減）、経常利益1,746百万円（同38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,609百万円（同21.4%減）となりました。受注高につきましては21,502百万円（同25.6%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

当セグメントの中の鋼製橋梁事業につきましては、受注高は当第1四半期における新設橋梁の発注が低調に推移する中、既存の物件の設計変更、SCデッキ（合成床版）の受注を積み重ねることができましたが、前年同四半期に高速道路会社と国土交通省の大型工事の受注があった反動で前年同四半期を下回る結果となりました。売上高につきましては豊富な繰越高を抱えつつも、本格稼働までに至っていない工事や中断している工事が散見されることに加え、工場の製作も低調に推移したことから前年同四半期を下回りました。損益面におきましても、売上高の減少に加え、設計変更の獲得までには至らず、結果として原価が先行した工事が一定程度残っていることから前年同四半期を下回る結果となりました。

鉄骨事業につきましては、受注高は首都圏を中心に大型物件の交渉が順調に進み受注を積み重ねることができたことにより、前年同四半期を上回りました。売上高は、首都圏の一部大型再開発工事は概ね順調に推移しましたが、全体的に首都圏、関西地区ともプロジェクトの進捗が低調に推移したことで前年同四半期を下回りました。損益面におきましては、売上高は減少したものの、首都圏の複数の大型工事で設計変更を獲得できたことで前年同四半期を上回りました。

セグメント全体では売上高12,268百万円（前年同四半期比25.1%減）、営業利益1,126百万円（同30.9%減）となりました。また、受注高は9,108百万円（同9.5%増）となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにつきましては、受注高は当第1四半期において高速道路会社発注の更新工事を積み重ねることができたものの、前年同四半期は複数の新設大型物件と設計変更の受注があった反動で6,708百万円（前年同四半期比45.7%減）と前年同四半期を大幅に下回る結果となりました。売上高は、前連結会計年度からの豊富な繰越高を抱えてスタートできたものの、新設事業、保全事業での進捗が伸び悩んだことで8,060百万円（同19.5%減）と前年同四半期を下回りました。また損益面につきましても、売上高の減少に加え、前年同四半期は新設事業、保全事業の大型工事で設計変更が獲得できたことの反動により営業利益25百万円（同97.6%減）と前年同四半期を大幅に下回りました。

（建築セグメント）

建築セグメントにつきましては、受注高はシステム建築の大型案件で設計部分の契約ができた案件があったものの、工事部分の契約までには至っていないものが複数案件残ったことで1,208百万円（前年同四半期比70.1%減）となりました。売上高は前年同四半期では本格稼働していなかった大型工事の進捗が堅調に推移したことで4,299百万円（同32.1%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加に加え、採算性が高い工事の進捗が伸びたことや竣工を迎えた大型物件での最終清算等による原価改善が図れたことにより営業利益345百万円（同194.8%増）と前年同四半期を上回りました。

（ソリューションセグメント）

ソリューションセグメントにつきましては、受注高は前連結会計年度に引き続き、ソフトウェア販売事業を中心に好調に推移したことや受託設計業務において建設コンサルタントからの受注が増加したことにより2,164百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。売上高は前連結会計年度からの繰越高の増加と当第1四半期での受注増加を受け、自社製品と受託設計業務を中心に順調に伸ばすことができたことで1,749百万円（同1.2%増）となり、損益面につきましては売上高の増加を受け、売上総利益は増加したものの、知名度向上を目的とした広告宣伝費が膨らみ、販売費及び一般管理費が増加したことで営業利益は631百万円（同2.8%減）と前年同四半期をやや下回りました。

（その他）

その他につきましては、売上高は橋梁付属物の販売や航空機使用事業で伸ばすことができ1,939百万円（前年同四半期比2.1%増）と前年同四半期を上回りましたが、損益面は、依然として航空機使用事業での整備部品の調達コストの増加などにより営業損失は252百万円（前年同四半期は営業損失191百万円）となりました。なお、当該損失につきましては、営業外収益の「補助金収入」によりカバーされています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」は160,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,963百万円(△3.0%)減少しました。これは主に、現金預金が3,576百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が9,708百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は69,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,649百万円(△6.3%)減少しました。これは主に、短期借入金が1,555百万円、未成工事受入金が1,468百万円それぞれ増加したものの、支払手形・工事未払金等が1,614百万円、未払法人税等が1,409百万円、流動負債のその他(未払消費税等)が5,199百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は91,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円(△0.3%)減少しました。これは主に、剰余金の配当等により利益剰余金が128百万円、その他有価証券評価差額金が126百万円それぞれ減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から56.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、2025年5月13日公表の連結業績予想の内容と変更ございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,363	17,940
受取手形・完成工事未収入金等	68,169	58,460
未成工事支出金	126	202
その他の棚卸資産	1,406	1,601
その他	3,181	4,103
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	87,241	82,302
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,893	5,826
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,973	2,901
航空機（純額）	1,379	1,491
土地	14,953	14,953
リース資産（純額）	2,131	2,044
建設仮勘定	45	60
有形固定資産合計	27,375	27,277
無形固定資産	1,236	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074	3,838
関係会社株式	40,757	41,113
繰延税金資産	3,955	3,684
その他	885	1,129
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	49,657	49,750
固定資産合計	78,269	78,246
資産合計	165,511	160,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,838	16,224
短期借入金	6,345	7,900
1年内返済予定の長期借入金	4,281	4,075
1年内償還予定の社債	1,085	1,010
リース債務	452	447
未払法人税等	1,700	290
未成工事受入金	7,403	8,871
前受収益	2,513	2,715
賞与引当金	2,405	1,129
完成工事補償引当金	66	55
工事損失引当金	2,908	3,645
その他	9,700	6,887
流動負債合計	56,700	53,253
固定負債		
社債	2,065	2,005
長期借入金	9,552	8,583
リース債務	1,917	1,828
再評価に係る繰延税金負債	1,516	1,516
役員退職慰労引当金	663	563
退職給付に係る負債	1,320	1,346
資産除去債務	133	133
負ののれん	34	29
その他	37	32
固定負債合計	17,241	16,038
負債合計	73,942	69,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,374	5,374
資本剰余金	9,922	9,922
利益剰余金	69,665	69,536
自己株式	△169	△169
株主資本合計	84,793	84,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,434
土地再評価差額金	928	925
為替換算調整勘定	1,962	1,962
退職給付に係る調整累計額	817	784
その他の包括利益累計額合計	6,269	6,107
非支配株主持分	506	484
純資産合計	91,569	91,255
負債純資産合計	165,511	160,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	32,856	27,551
売上原価	27,449	23,392
売上総利益	5,406	4,158
販売費及び一般管理費	2,922	3,078
営業利益	2,483	1,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	43
受取賃貸料	39	41
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	178	412
補助金収入	335	325
その他	19	83
営業外収益合計	619	911
営業外費用		
支払利息	86	80
賃貸費用	136	134
その他	34	30
営業外費用合計	256	245
経常利益	2,846	1,746
特別利益		
関係会社株式売却益	50	-
投資有価証券売却益	-	375
特別利益合計	50	375
税金等調整前四半期純利益	2,896	2,122
法人税、住民税及び事業税	278	208
法人税等調整額	573	320
法人税等合計	852	529
四半期純利益	2,043	1,592
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,048	1,609

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,043	1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△90
退職給付に係る調整額	△21	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	200	△56
その他の包括利益合計	281	△161
四半期包括利益	2,325	1,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,329	1,447
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	46	—	39	174	259	934	1,194
一定の期間にわたり移転される財	16,116	9,900	3,214	1,504	30,735	881	31,617
顧客との契約から生じる収益	16,163	9,900	3,253	1,678	30,995	1,816	32,811
その他の収益	7	9	—	—	17	27	44
外部顧客への売上高	16,170	9,909	3,253	1,678	31,012	1,843	32,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	99	1	50	351	54	406
計	16,371	10,008	3,254	1,728	31,363	1,898	33,262
セグメント利益又は損失(△)	1,630	1,044	117	650	3,441	△191	3,250

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,441
「その他」の区分の損失(△)	△191
セグメント間取引消去	△68
全社費用(注)	△862
その他の調整額	164
四半期連結損益計算書の営業利益	2,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	41	2	24	140	208	956	1,164
一定の期間にわたり移転される財	11,623	7,976	4,272	1,575	25,447	898	26,345
顧客との契約から生じる収益	11,664	7,978	4,296	1,715	25,655	1,854	27,509
その他の収益	7	4	—	—	11	29	41
外部顧客への売上高	11,671	7,983	4,296	1,715	25,667	1,884	27,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	597	77	3	33	711	55	767
計	12,268	8,060	4,299	1,749	26,378	1,939	28,318
セグメント利益又は損失(△)	1,126	25	345	631	2,129	△252	1,876

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,129
「その他」の区分の損失(△)	△252
セグメント間取引消去	△105
全社費用(注)	△853
その他の調整額	162
四半期連結損益計算書の営業利益	1,080

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	735百万円	722百万円
負ののれんの償却額	△4 "	△4 "

3. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	8,316	28.8	9,108	42.4	792	9.5
土木	12,349	42.7	6,708	31.2	△5,641	△45.7
建築	4,037	14.0	1,208	5.6	△2,828	△70.1
ソリューション	2,101	7.3	2,164	10.1	63	3.0
その他	2,089	7.2	2,311	10.7	222	10.7
合計	28,894	100.0	21,502	100.0	△7,391	△25.6

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	16,371	49.2	12,268	43.3	△4,102	△25.1
土木	10,008	30.1	8,060	28.5	△1,948	△19.5
建築	3,254	9.8	4,299	15.2	1,045	32.1
ソリューション	1,728	5.2	1,749	6.2	20	1.2
その他	1,898	5.7	1,939	6.8	40	2.1
合計	33,262	100.0	28,318	100.0	△4,944	△14.9

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	79,506	52.9	92,212	57.3	12,705	16.0
土木	47,525	31.6	49,348	30.6	1,822	3.8
建築	18,645	12.4	14,696	9.1	△3,948	△21.2
ソリューション	3,870	2.6	4,018	2.5	147	3.8
その他	813	0.5	825	0.5	11	1.4
合計	150,362	100.0	161,101	100.0	10,739	7.1

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。